

# 特定非営利活動法人日本セーフティネット 定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本セーフティネットという。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を埼玉県蕨市塚越五丁目19番3号キャニオンマンション第2蕨111号に置く。

### (目的)

第3条 この法人は、一般市民、特に生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等に対して、日常生活、居住及び自立の支援に関する事業、職業紹介、職業訓練等の情報提供に関する事業を行い、各種支援を通じて生活に困難を抱える方々の自立を図ることで、公益に寄与することを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (3) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

### (事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への日常生活、居住及び自立の支援に関する事業
- (2) 生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への職業紹介、職業訓練等の情報提供に関する事業

## 第2章 会員

### (会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次のとおりとし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意志を持つ個人又は団体

#### (入会)

**第7条** 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### (入会金及び会費)

**第8条** 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

#### (会員の資格の喪失)

**第9条** 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (3) 除名されたとき。

#### (退会)

**第10条** 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

#### (除名)

**第11条** 会員が次のいずれかに該当する場合には、総会において正会員総数の5分の1以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を毀損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

#### (拠出金品の不返還)

**第12条** 既に納入した入会金、会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

### 第3章 役員及び職員

#### (役員の種類、定数及び選任等)

**第13条** この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上5人以下

(2) 監事 1人以上2人以下

- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。
- 3 理事及び監事は、総会において選任する。
- 4 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 5 役員のうちには、それぞれの役員についてその配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

#### (役員職務)

**第14条** 理事長は、この法人を代表し、業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

#### (役員任期等)

**第15条** 役員任期は2年とする。ただし、補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

- 2 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
- 3 役員は、再任されることができる。
- 4 第1項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

#### (欠員補充)

**第16条** 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### (役員解任)

第17条 役員が次のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、その役員を解任することができる。この場合、その役員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

#### (役員報酬)

第18条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

#### (職員)

第19条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

### 第4章 総会

#### (総会種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

#### (総会構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

#### (総会権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び解散した場合の残余財産の帰属
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 会員の除名
- (9) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 事務局の組織及び運営

(11) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号又は第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールにより、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第25条 総会の議長は、その総会において出席した正会員のうちから選任する。

(総会の定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。ただし、議事が緊急を要し、かつ出席した正会員の2分の1以上の同意があれば、その事項について議決を行うことができる。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電子メールにより同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(総会における表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電子メールをもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、総会に出席したものとみなす。
- 4 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

#### (総会の議事録)

**第29条** 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員の現在数
  - (3) 総会に出席した正会員の数(書面等表決者又は表決委任者の場合にあってはその数を付記すること。)
  - (4) 議長の選任に関する事項
  - (5) 審議事項
  - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名、押印しなければならない。
- 3 前2項の規定に関わらず、第27条第3項の規定により、総会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
  - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
  - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
  - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

### 第5章 理事会

#### (理事会の構成)

**第30条** 理事会は、理事をもって構成する。

#### (理事会の権能)

**第31条** 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

#### (理事会の開催)

**第32条** 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から、会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

#### (理事会の招集)

**第33条** 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号又は第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールにより、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

#### (理事会の議長)

**第34条** 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

#### (理事会の定足数)

**第35条** 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

#### (理事会の議決)

**第36条** 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

#### (理事会における表決権等)

**第37条** 各理事の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メールをもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、理事会に出席したものとみなす。
- 4 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

#### (理事会の議事録)

**第38条** 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数

- (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名(書面等表決者にあつてはその旨を付記すること。)
  - (4) 審議事項
  - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が記名、押印しなければならない。

## 第6章 資産及び会計等

### (資産の構成)

**第39条** この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

### (資産の管理)

**第40条** この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

### (会計の原則)

**第41条** この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って、行うものとする。

### (会計の区分)

**第42条** この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

### (事業年度)

**第43条** この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

### (事業計画及び予算)

**第44条** この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じて収益費用を講じることができる。



- 3 前項の規定による収益費用は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。
- 4 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

#### (事業報告及び決算)

**第45条** この法人の事業報告書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

- 2 決算上剰余金を生じたときは、次年度に繰り越すものとする。

### 第7章 定款の変更、解散及び合併

#### (定款の変更)

**第46条** この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める事項に係る定款の変更の場合に限り、所轄庁の認証を得なければならない。

#### (解散)

**第47条** この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由により解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
  - 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
  - 4 解散のときに存する残余財産の帰属については、法第11条第3項に掲げる者のうちから総会の議決により選定するものとする。

#### (合併)

**第48条** この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 雑則

### (公告の方法)

**第49条** この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

### (施行細則)

**第50条** この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

## 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	安藤	哲也
副理事長	伊藤	幸一
理事	赤羽	芳美
監事	三浦	千鶴子
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から平成31年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から平成31年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

### (1) 正会員（個人）

- |                |               |
|----------------|---------------|
| ① 入会金 100,000円 | ② 年会費 12,000円 |
|----------------|---------------|

### (2) 正会員（団体）

- |                |                |
|----------------|----------------|
| ① 入会金 100,000円 | ② 年会費 120,000円 |
|----------------|----------------|

### (3) 賛助会員（個人）

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| ① 入会金 100,000円 | ② 年会費 一口10,000円 |
|----------------|-----------------|

### (4) 賛助会員（団体）

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| ① 入会金 100,000円 | ② 年会費 一口100,000円 |
|----------------|------------------|

## 役員名簿

特定非営利活動法人日本セーフティネット

役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事	安藤 哲也	[REDACTED]	有
理事	伊藤 幸一	[REDACTED]	無
理事	赤羽 芳美	[REDACTED]	無
監事	三浦 千鶴子	[REDACTED]	無

## 設立趣旨書

### 1 趣旨

現在の我が国では、生活保護受給者数は約216万人にも上り、平成23年に過去最高を更新してから増加傾向が続いております。厚生労働省が公表している平成27年の資料によると、受給者の世帯総数は161万世帯、その内訳は高齢者世帯が約79万、母子世帯が約10万、傷病・障害者世帯が約44万、その他の世帯が27万となっています。その中でも、高齢者世帯は急増しており、平成17年と平成27年の統計を比較すると約1.6倍にも増加しています。高齢者世帯は社会の高齢化とともに今後も増加すると考えられており、高齢化に伴う介護や経済的負担によって、自宅での居住が困難なるケースが増えることが予想されます。また、配偶者の死亡等によって一人暮らしをしている独居老人も増加しており、老人の孤独死が深刻な社会問題となっております。孤独死した高齢者の死亡原因には自然死も含まれておりますが、突然の病気や怪我で身動きがとれなくなり、そのまま死亡してしまうというケースも数多く見られます。その中には倒れてから数日間に渡って生存していたと見られ、早期に発見されていれば命を救うことができた可能性も十分に考えられます。

厚生労働省では「低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業」を行うことで、高齢世帯や独居老人を対象とした施策を進めておりますが、まだ十分に対応できているとは言えません。こういった状況に対し、政府や自治体に頼るだけでなく、民間の立場からも積極的にサポートしていくことが必要です。

そこで当法人は、生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への日常生活、居住及び自立の支援に関する事業として、経済的な問題を抱える方々を対象に生活全般の相談や住居等の支援を行います。相談や支援を通じて、誰もが安心して地域で暮らすことができる社会の実現を目指してまいります。

また、自立を後押しするために、生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への職業紹介、職業訓練等の情報提供に関する事業として、生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等を対象に、ホームページや相談窓口の運営等を通じて、職業紹介や職業訓練に関する情報提供を行っていききたいと思います。

上記の事業を実施するため、継続性の担保や契約締結の面などから法人格が不可欠となりました。内部で法人格を検討した結果、積極的に情報公開を行うことで社会的信用を高めていくことのできる特定非営利活動法人が最適と考え、特定非営利活動法人日本セーフティネットを設立することにしました。

私たちは、この法人は、一般市民、特に生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等に対して、日常生活、居住及び自立の支援に関する事業、職業紹介、職業訓練等の情報提供に関する事業を行い、各種支援を通じて生活に困難を抱える方々の自立を図ることで、公益に寄与することを目的とし、社会に貢献していきたくと考えております。

## 2 申請に至るまでの経過

平成29年12月 有志で勉強会を実施。生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への支援について検討した結果、事業を実施するための方策について研究を進める。

平成30年1月 有志で検討した結果、特定非営利活動法人設立が最適と判断し、法人設立の準備を開始。

平成30年4月1日午後1時より 発起人会を開き、設立の趣旨、定款、会費及び財産、平成29年度及び平成30年度の事業計画、収支予算、役員案を審議し決定した。

平成30年4月13日午後1時より 設立総会を開き、発起人より設立の趣旨、定款、会費及び財産、平成<sup>30</sup>~~29~~年度及び平成<sup>31</sup>~~30~~年度の事業計画、収支予算、役員案を提案し、審議の上決定した。

もって、特定非営利活動法人日本セーフティネットの設立を申請する。

平成30年 4月13日

特定非営利活動法人日本セーフティネット  
設立代表者

氏名 安藤 哲也

## 平成30年度 事業計画書

特定非営利活動法人日本セーフティネット

### 1 事業実施の方針

設立初年度であるため組織基盤の確立に注力しつつ、一般市民、特に生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等に対して、日常生活、居住及び自立の支援に関する事業、職業紹介、職業訓練等の情報提供に関する事業を行い、各種支援を通じて生活に困難を抱える方々の自立を図ることで公益に寄与するため、下記事業を立ち上げ、推進する。

### 2 事業の実施に関する事項（成立の日～平成31年3月31日）

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込み額 (千円)
生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への日常生活、居住及び自立の支援に関する事業	生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等を対象に生活全般の相談や住居等の支援を行う	通年	法人 事務所  県内 公共施設	3名	生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等  5人	2,589
生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への職業紹介、職業訓練等の情報提供に関する事業	生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等を対象に、ホームページや相談窓口の運営等を通じて、職業紹介や職業訓練に関する情報提供を行う	通年	法人 事務所	2名	生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等  不特定 多数	765

## 平成31年度 事業計画書

特定非営利活動法人日本セーフティネット

### 1 事業実施の方針

前年度に引き続き、一般市民、特に生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等に対して、日常生活、居住及び自立の支援に関する事業、職業紹介、職業訓練等の情報提供に関する事業を行い、各種支援を通じて生活に困難を抱える方々の自立を図ることで公益に寄与するため、下記事業を推進する。

### 2 事業の実施に関する事項（平成31年4月1日～平成32年3月31日）

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込み額 (千円)
生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への日常生活、居住及び自立の支援に関する事業	生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等を対象に生活全般の相談や住居等の支援を行う	通年	法人 事務所  県内 公共施設	3名	生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等  5人	3,883
生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への職業紹介、職業訓練等の情報提供に関する事業	生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等を対象に、ホームページや相談窓口の運営等を通じて、職業紹介や職業訓練に関する情報提供を行う	通年	法人 事務所	2名	生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等  不特定 多数	1,147



**平成30** 年度 活動予算書  
(成立の日から平成31年3月31日まで)

特定非営利活動法人日本セーフティネット  
(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	1,300,000	
賛助会員受取会費	300,000	1,600,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	800,000	800,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への 日常生活、居住及び自立の支援に関する事業収益	2,000,000	
生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への 職業紹介、職業訓練等の情報提供に関する事業収益	0	2,000,000
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計(A)		4,400,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,040,000	
法定福利費	135,200	
福利厚生費	10,400	
人件費計	1,185,600	
(2) その他経費		
会議費	80,000	
旅費交通費	208,000	
通信運搬費	120,000	
地代家賃	1,200,000	
水道光熱費	0	
広告宣伝費	240,000	
消耗品費	320,400	
その他経費計	2,168,400	
事業費 計		3,354,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	80,000	
給料手当	160,000	

法定福利費	20,800		
福利厚生費	1,600		
人件費計	262,400		
(2) その他経費			
会議費	24,000		
旅費交通費	40,000		
通信運搬費	64,000		
地代家賃	400,000		
水道光熱費	80,000		
広告宣伝費	0		
消耗品費	80,600		
租税公課	70,000		
その他経費計	758,600		
管理費 計		1,021,000	
経常費用計(B)			4,375,000
当期経常増減額(A-B)			25,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計(C)			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計(D)			0
① 当期正味財産増減額(A-B+C-D)			25,000
② 設立時正味財産額			
次期繰越正味財産額(①+②)			25,000

平成30年度 活動予算書の注記

特定非営利活動法人日本セーフティネット

1. 重要な会計方針  
 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への日常生活、居住及び自立の支援に関する事業	生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への職業紹介、職業訓練等の情報提供に関する事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	1,600,000	1,600,000
2. 受取寄附金	0	0	0	800,000	800,000
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0
4. 事業収益	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
5. その他収益	0	0	0	0	0
経常収益計	2,000,000	0	2,000,000	2,400,000	4,400,000
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	0	0	0	80,000	80,000
給料手当	720,000	320,000	1,040,000	160,000	1,200,000
法定福利費	93,600	41,600	135,200	20,800	156,000
福利厚生費	7,200	3,200	10,400	1,600	12,000
人件費計	820,800	364,800	1,185,600	262,400	1,448,000
(2) その他経費					
会議費	40,000	40,000	80,000	24,000	104,000
旅費交通費	128,000	80,000	208,000	40,000	248,000
通信運搬費	80,000	40,000	120,000	64,000	184,000
地代家賃	1,200,000	0	1,200,000	400,000	1,600,000
水道光熱費	0	0	0	80,000	80,000
広告宣伝費	160,000	80,000	240,000	0	240,000
消耗品費	160,200	160,200	320,400	80,600	401,000
租税公課	0	0	0	70,000	70,000
その他経費計	1,768,200	400,200	2,168,400	758,600	2,927,000
経常費用計	2,589,000	765,000	3,354,000	1,021,000	4,375,000
当期経常増減額	-589,000	-765,000	-1,354,000	1,379,000	25,000

平成31 年度 活動予算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

特定非営利活動法人日本セーフティネット  
(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	1,850,000	
賛助会員受取会費	500,000	2,350,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	1,200,000	1,200,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への 日常生活、居住及び自立の支援に関する事業収益	3,000,000	
生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への 職業紹介、職業訓練等の情報提供に関する事業収益	0	3,000,000
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計(A)		6,550,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,560,000	
法定福利費	202,800	
福利厚生費	15,600	
人件費計	1,778,400	
(2) その他経費		
会議費	120,000	
旅費交通費	312,000	
通信運搬費	180,000	
地代家賃	1,800,000	
水道光熱費	0	
広告宣伝費	360,000	
消耗品費	479,600	
その他経費計	3,251,600	
事業費 計		5,030,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	120,000	
給料手当	240,000	

法定福利費	31,200		
福利厚生費	2,400		
人件費計	393,600		
(2) その他経費			
会議費	36,000		
旅費交通費	60,000		
通信運搬費	96,000		
地代家賃	600,000		
水道光熱費	120,000		
広告宣伝費	0		
消耗品費	120,400		
租税公課	70,000		
その他経費計	1,102,400		
管理費 計		1,496,000	
経常費用計(B)			6,526,000
当期経常増減額(A-B)			24,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計(C)			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計(D)			0
① 当期正味財産増減額(A-B+C-D)			24,000
② 前期繰越正味財産額			25,000
次期繰越正味財産額(①+②)			49,000

平成31年度 活動予算書の注記

特定非営利活動法人日本セーフティネット

1. 重要な会計方針  
 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への日常生活、居住及び自立の支援に関する事業	生活困窮者、高齢傷病者、社会的入院患者等への職業紹介、職業訓練等の情報提供に関する事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	2,350,000	2,350,000
2. 受取寄附金	0	0	0	1,200,000	1,200,000
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0
4. 事業収益	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
5. その他収益	0	0	0	0	0
経常収益計	3,000,000	0	3,000,000	3,550,000	6,550,000
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	0	0	0	120,000	120,000
給料手当	1,080,000	480,000	1,560,000	240,000	1,800,000
法定福利費	140,400	62,400	202,800	31,200	234,000
福利厚生費	10,800	4,800	15,600	2,400	18,000
人件費計	1,231,200	547,200	1,778,400	393,600	2,172,000
(2) その他経費					
会議費	60,000	60,000	120,000	36,000	156,000
旅費交通費	192,000	120,000	312,000	60,000	372,000
通信運搬費	120,000	60,000	180,000	96,000	276,000
地代家賃	1,800,000	0	1,800,000	600,000	2,400,000
水道光熱費	0	0	0	120,000	120,000
広告宣伝費	240,000	120,000	360,000	0	360,000
消耗品費	239,800	239,800	479,600	120,400	600,000
租税公課	0	0	0	70,000	70,000
その他経費計	2,651,800	599,800	3,251,600	1,102,400	4,354,000
経常費用計	3,883,000	1,147,000	5,030,000	1,496,000	6,526,000
当期経常増減額	-883,000	-1,147,000	-2,030,000	2,054,000	24,000